地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	・体育行事等の拠点施設として、密接な市民とのつながりが不可欠であるため。 ・未導入施設については廃止を検討しているため。	1	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	0	0.0%	スポーツの森公園として、拠点となる総合体育館と一体的に管理をする必要がある。また、老朽化に伴い施設の改修等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入にはそぐわない。	2	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	期間が短い（7～8月）ため。	0		50.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	H27.1.22からH41.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を締結しているため。	0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	老朽化が著しく建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	・施設規模を縮小する予定があるため。	1	市職員が講座や開設を行っているため配置は必要と考える。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び変則的な利用に対応するため。 ・直営で運営すべき施設であるため。	5	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	・経費試算の結果、再任用職員配置のほうがコストが抑えられる。 ・保健事業は市職員が実施すべきと考えるため。	3	検診事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ15箇所のうち1箇所を公民館内で開設しているため、公民館職員として施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

規模も小さく現状で特に支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

次回システム更新時（平成33年度以降）に検討予定

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体